

貸借対照表 関係比率（令和6年度）

分類	比率名	算式（×100）	決算額（R6年度）	比率 (R6年度)	決算額（R5年度）	比率 (R5年度)	備 考 （比率の評価・意味）
自己資金は充実しているか	純資産構成比率	純資産（*1）	13,635,331,888	95.7%	13,914,495,466	96.3%	この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的に重要な指標である。この比率が高いほどに財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っている事を示す。
		総負債＋純資産	14,254,677,489		14,452,815,166		
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△ 1,325,314,444	△9.3%	△ 1,033,412,639	△7.2%	繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入状況によって左右されることもあるため、この比率のみの分析では一面的になる恐れがある。
		総負債＋純資産	14,254,677,489		14,452,815,166		
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産	11,819,547,168	86.7%	11,803,453,274	84.8%	固定資産は、学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたる為、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。
		純資産	13,635,331,888		13,914,495,466		
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産	11,819,547,168	82.9%	11,803,453,274	81.7%	学校法人が行う教育研究事業には、多額の設備投資を必要となるため、この比率が高くなるのが学校法人の財務的特徴の一つである。この比率が学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み、流動性が乏しくなっていると評価できる。
		総資産	14,254,677,489		14,452,815,166		
	流動資産構成比率	流動資産	2,435,130,321	17.1%	2,649,361,892	18.3%	流動資産の多くは現金預金であり、これ以外には短期有価証券・未収入金などがある。この比率が高いという事は、資産の中で現金または一年以内に現金化可能な資産の比重が多い事を示し、資金流動性が富んでいるとみなすことができる。
		総資産	14,254,677,489		14,452,815,166		
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	運用資産（*2）－総負債	3,618,094,363	25.4%	3,755,817,550	26.0%	この比率がプラスであると、その他の固定資産と流動資産で負債総額をすべて充当することができ、結果、有形固定資産は自己資金で調達されていることを意味し、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。
		総資産	14,254,677,489		14,452,815,166		
	流動比率	流動資産	2,435,130,321	547.3%	2,649,361,892	686.3%	一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対し、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。
		流動負債	444,963,897		386,038,353		
	前受金保有率	現金預金	2,377,115,280	673.3%	2,602,871,803	848.8%	当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金などが、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを図る比率で100%を超えることが一般的である。
		前受金	353,055,860		306,639,610		
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債	174,381,704	1.2%	152,281,347	1.1%	固定負債の内容は、長期借入金・退職給与引当金等であり、長期間返還又は支払いをしなければならない債務である。従って、この比率は学校法人の総資金のうち、長期的な債務の割合をみるもので、高い値は好ましくない。
		総負債＋純資産	14,254,677,489		14,452,815,166		
	流動負債構成比率	流動負債	444,963,897	3.1%	386,038,353	2.7%	この比率は、短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定性を確保するためには低い方が良いとされる。但し、前受金については主として翌年度入学生の内入金であり、借入金とは若干性格を異にするもので、注意する必要がある。
		総負債＋純資産	14,254,677,489		14,452,815,166		

*1 純資産 ＝ 基本金＋繰越収支差額

*2 運用資産 ＝ 特定資産（退職給与引当金＋設備拡充引当特定資産）＋有価証券（固定資産）＋長期性預金＋有価証券（流動資産）＋現金預金＋積立保険